

テーマ型共創フロント 募集シート

■提案の募集内容について

募集テーマ	市内中小企業への脱炭素化の普及・啓発に貢献する取組に関する協力事業者募集について
提案の募集対象 (テーマに関連する事業等の概要)	【名称、概要、場所、その他データ等】 市内中小企業の脱炭素化推進を図るため、本市脱炭素化支援施策の利用拡大に資する取組を募集します。
提案を募集する背景・課題	横浜市では、「Zero Carbon Yokohama」の実現に向けて、市域の温室効果ガス排出削減に取り組んでいます。 その達成には、市内企業の約9割を占める中小企業の取組の促進が不可欠です。 近年、大手企業ではサステナビリティ情報の開示強化が進み、サプライチェーン全体での脱炭素化対応が求められています。市内中小企業が取引を継続・拡大するためには、脱炭素化の取組を進め、その取組を積極的に発信していくことが重要です。 そこで本テーマでは、市と連携し、経済局の市内中小企業向けの脱炭素化の取組を分かりやすく企業に伝え、市内中小企業の行動変容につなげるための情報発信や普及啓発を共に実施する事業者を募集します。
課題によって ①誰が ② どう困るのか	① 横浜市内中小企業（特に人員・資源が限られる事業者） ② 大手企業から脱炭素に関する具体的な取組状況を求められた際に適切に対応できない場合、取引機会の喪失や評価の低下につながる恐れがあるため、中小企業の脱炭素化を進める必要があります。
課題に対して横浜市が現在どう関わっているのか	・横浜市では、市内中小企業の脱炭素化を促進するため、補助制度やセミナー、相談窓口の設置、事例発信等による支援を実施しているものの、これらの取組が企業に届いていないという課題があります。
募集対象 ※チェックのついたものが、今回の募集の対象です	☒ 公民連携の提案及び連携事業者の募集 ⇒テーマに関する公民連携の提案・アイデア及び連携事業者の両者を募集するものです。 ☐ 公民連携の提案のみの募集 ⇒横浜市が今後の事業等の方針や仕様を定めるために、テーマに関する公民連携の提案・アイデア等のみを募集するものであり、連携事業者を募集するものではありません。
横浜市が希望する提案について	・市内中小企業が脱炭素化を自分ごととして捉え具体的な行動につながるよう、企業に対して分かりやすい情報発信と行動促進の工夫を備え、民間事業者の知見やネットワークを活かしつつ継続的な普及が可能な提案を求めます。
想定する提案の例	・企業が集まる会合や、提案者が主催するセミナー等で、経済局が実施している中小企業の脱炭素化への取組や実践事例の分かりやすい発信、民間企業ネットワークを活用した横展開などを想定しています。

■提案にあたっての条件

募集期間	令和8年6月19日（金）～令和8年8月31日（月）
実施予定時期	令和9年3月31日（水）まで
提案の形式	様式3の【提案シート】をご提出ください。 ※提案シートその他、企画書や関連資料の添付も可です
提案の選定方法 ※チェックのある方法で選定します	☒ 特に選定をしません（提案内容が妥当であれば採用数を絞込まない） ☐ 審査等による選定等を実施（提案内容等を審査・選定し採用数を絞込む） ☐ 提案を参考に、あらためて実施事業者の公募等を実施 ☐ その他（ ）
横浜市から提供できるメリット	・提案の実現に向け、関係者間の調整を行います。なお、全ての提案について実現に向けた調整、協力をお約束するものではありません。

	・各事業に関するチラシの提供。
横浜市の予算措置の可能性	・本事業を実施するにあたり、予算措置はありません。
その他の留意点	
提案のお申込み先・ 内容についてのお 問い合わせ先 (事業所管部署)	横浜市経済局中小企業振興課 TEL 045-671-4236 FAX 045-664-4867 E-mail ke-keiei@city.yokohama.lg.jp